

(2) 議案件名一覧

(件名の上の数字は提出番号を示す。)

● 内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）

国会 第九回 五十八回 五八七回	衆議院継続（一一件）	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	道路運送車両法等の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	環境影響評価法案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	刑事施設法案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	留置施設法案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	国家行政組織法の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	医療法の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）
日本学術会議法の一部を改正する法律案	日本学術会議法の一部を改正する法律案	内閣提出法律案（一一件）（いずれも前国会から継続）

● 衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）

国会 第九回 五十九回 五九八回	衆議院継続（四七件）	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	児童生徒急増地域に係る公立の小学校、中学校及び高等学校の施設の整備に関する特別措置法案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	国籍法の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	最高裁判所裁判官任命諮問委員会設置法案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	刑事訴訟法の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	刑法の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	会計検査院法の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）
国会 第九回 五十九回 五九八回	学校教育法等の一部を改正する法律案	衆議院議員提出法律案（四七件）（いずれも前国会から継続）

国第 九 十 四 回	日本国有鉄道経営再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	国会 九 十 四 回	環境影響事前評価による開発事業の規制に関する法律案	国会 九 十 四 回	所得税の物価調整制度に関する法律案
国会 九 十 三 回	水俣病問題総合調査法案	国会 九 十 四 回	学校教育法の一部を改正する法律案	国会 九 十 四 回	公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案
国会 九 十 三 回	下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	国会 九 十 四 回	利息制限法の一部を改正する法律案	国会 九 十 四 回	公文書公開法案
国会 九 十 三 回	地方公営交通事業特別措置法案	国会 九 十 四 回	雇用保険法の一部を改正する法律案	国会 九 十 四 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 三 回	国会議員及び内閣総理大臣その他の国務大臣の資産の公開等に関する法律案	国会 九 十 四 回	行政機関の公文書の公開に関する法律案	国会 九 十 四 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 三 回	国の行政機関の職員等に対する営利企業への就職の制限等に関する法律案	国会 九 十 四 回	訪問販売等に関する法律の一部を改正する法	国会 九 十 四 回	所得税の物価調整制度に関する法律案
国会 九 十 八 回	情報公開法案	国会 九 十 六 回	沖縄県における駐留軍用地等の返還及び駐留軍用地跡地等の利用の促進に関する特別措置法案	国会 九 十 六 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 八 回	公文書公開法案	国会 九 十 六 回	定年制及び中高年齢者の雇入れの拒否の制限等に関する法律案	国会 九 十 六 回	所得税の物価調整制度に関する法律案
国会 九 十 八 回	利息制限法の一部を改正する法律案	国会 九 十 六 回	国家公務員法の一部を改正する法律案	国会 九 十 六 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 八 回	地域交通整備法案	国会 九 十 六 回	道路交通整備法案	国会 九 十 六 回	所得税の物価調整制度に関する法律案
国会 九 十 八 回	交通事業における公共割引の国庫負担に関する法律案	国会 九 十 六 回	交通事業における公共割引の国庫負担に関する法律案	国会 九 十 六 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 八 回	住宅保障法案	国会 九 十 六 回	医療法の一部を改正する法律案	国会 九 十 六 回	所得税の物価調整制度に関する法律案
国会 九 十 八 回	道路運送法の一部を改正する法律案	国会 九 十 六 回	商業用レコードの公衆への貸与に関する著作権者等の権利に関する法律案	国会 九 十 六 回	利息制限法の一部を改正する法律案
国会 九 十 八 回	商業用レコードの公衆への貸与に関する著作権者等の権利に関する法律案	国会 九 十 六 回	訪問販売等に関する法律の一部を改正する法	国会 九 十 六 回	所得税の物価調整制度に関する法律案

●衆議院継続

(一七件)

- 一 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道労働組合関係）
- 二 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄労働組合関係）
- 三 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）
- 四 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）
- 五 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄施設労働組合関係）
- 六 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄動力車労働組合連合会関係）
- 七 公共企業体等労働関係法第十六条第一項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）
- 八 公司職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 九 原子爆弾被爆者等援護法案
- 十 母子保健法、健康保険法等の一部を改正する法律案
- 十一 農産物の自給の促進及び備蓄の確保のための農業生産の振興に関する法律案
- 十二 総合食糧管理法案
- 十三 農民組合法案
- 十四 全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 十五 内閣総理大臣その他の国務大臣の資産の公開に関する法律案
- 十六 國家公務員法の一部を改正する法律案
- 十七 刑法の一部を改正する法律案
- 八〇 議決を求めるの件（一七件）

定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本電信電話労働組合関係）

八 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国

定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国電気通信労働組合関係）

九 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全専売労働組合関係）

一〇 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本郵政労働組合関係）

一一 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全通信労働組合関係）

一二 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一三 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一四 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林业労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

一五 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林业労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一六 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全印刷局労働組合関係）

一七 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造幣労働組合関係）

●予備費等承諾を求めるの件（七件）（いづれも前国会から継続）

●衆議院継続（七件）

○昭和五十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その2）（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度特別会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その2）（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各厅所管経費増額調書（その2）（第

九十八回国会提出）

○昭和五十七年度一般会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その1）（第九十八回国会提出）

○昭和五十七年度特別会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その1）（第九十八回国会提出）

○昭和五十七年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各厅所管経費増額調書（その1）（第

九十八回国会提出）

○昭和五十六年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書（第九十八回国会提出）

（第九十八回国会提出）

●決算その他（六件）

●継続（三件）

○昭和五十六年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十六年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十六年度国税収納金整理

資金受払計算書、昭和五十六年度政府関係機関決算書（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度国有財産増減及び現在額総計算書（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度国有財産無償貸付状況総計算書（第九十八回国会提出）

●未了（三件）

○日本放送協会昭和五十五年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第九十六回国会提出）

○昭和五十六年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その2）（第九十八回国会提出）

○日本放送協会昭和五十六年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第九十八回国会提出）

（第九十八回国会提出）